

行政コスト計算書を用いた財務分析

1 行政コストの経年比較

(1) 性質別行政コストの経年比較

行政コスト全体としては増加傾向にありますが、性質別経費の経年変化をみると、物にかかるコストの増加が最も大きく、人にかかるコストや移転支的コストについても平成12年度と比べると増加しています。

(単位：百万円、%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
人にかかるコスト	201,230 (99.8)	200,624 (99.7)	202,636 (101.0)
うち人件費	183,778 (99.6)	182,790 (99.5)	183,421 (100.3)
物にかかるコスト	136,534 (104.2)	142,929 (104.7)	147,888 (103.5)
うち減価償却費	110,754 (105.4)	115,771 (104.5)	119,929 (103.6)
移転支的コスト	165,292 (101.7)	168,139 (101.7)	169,726 (100.9)
うち補助費等	77,839 (107.3)	87,068 (111.9)	90,352 (103.8)
その他のコスト	30,571 (117.6)	29,924 (97.9)	27,296 (91.2)
計	533,626 (102.4)	541,616 (101.5)	547,547 (101.1)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 目的別行政コストの経年比較

目的別経費の経年変化をみると、民生費、衛生費、労働費が増加傾向にあり、大きな金額を占める教育費、土木費についても平成12年度と比べると増加しています。

(単位：百万円、%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度
議会費	1,560 (103.3)	1,524 (95.3)	1,536 (100.8)
総務費	26,676 (107.6)	25,367 (95.1)	24,113 (95.1)
民生費	50,699 (101.9)	51,541 (101.7)	57,416 (111.4)
衛生費	20,923 (114.4)	21,496 (102.7)	21,879 (101.8)
労働費	1,749 (108.1)	2,092 (119.6)	2,249 (107.5)
農林水産費	68,719 (104.8)	70,507 (102.6)	69,716 (98.9)
商工費	8,784 (114.5)	8,179 (93.1)	8,570 (104.8)
土木費	120,682 (99.9)	121,082 (100.3)	122,651 (101.3)
警察費	33,522 (99.8)	33,421 (99.7)	33,847 (101.3)
教育費	150,782 (99.7)	151,947 (100.8)	152,794 (100.6)
災害復旧費	7,081 (175.9)	4,858 (68.6)	4,080 (84.0)
公債費	21,930 (103.3)	22,556 (102.9)	22,150 (98.2)
諸支出金	19,701 (95.5)	26,513 (134.6)	26,013 (98.1)
不納欠損額	819 (167.8)	532 (65.0)	534 (100.4)
計	533,626 (102.4)	541,616 (101.5)	547,547 (101.1)

注：()は、対前年度比率

端数処理のため、内訳と計が一致しない場合があります。